

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142500000-001	
		予算所管課	福祉局こども育成室			
		連絡先	(078)918-5092			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行規則、明石市保育の必要性の認定に関する基準等を定める規則		
	事業	児童福祉一般事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認可保育施設に関する一般事務事業を行うことにより、保育施設を円滑に、効率よく、また、適正に運営することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
保育料口座振替件数率	口座振替の利用率を向上することにより、経費削減指標とする。(3月分口座依頼件数÷3月分保育料納付対象件数)	平成31年度	%	90	
事業内容	1 保育所との連絡調整及び指導管理(巡回指導や調理指導等) 【発達指導巡回実施状況】 平成29年度 91件、平成30年度 72件(見込)、平成31年度 120件(見込) 2 認可保育施設の入退所、入所選考、保育料に係る事務 システムのバージョンアップ、新年度保育施設入所申込み受付体制の見直し等適宜改善を実施 【保育料口座振替件数率】 平成29年度 85%、平成30年度 87%(見込)、平成31年度 90%(見込) 3 保育所に関する会議や研修への参加 4 認可保育所巡回警備委託による防犯・児童の安全確保 5 その他認可保育施設に関する事務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	3.00
29決算	44,693	154,060	198,753	8,285	0	0	190,468	正規	15.70	7/11/1	3.00
30当初予算	44,510	161,475	205,985	715	0	0	205,270	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	62,781	161,475	224,256	6,989	0	3	217,264	任期付	10.65	合計	29.35

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	保育所巡回指導、社会福祉審議会委員報酬、保育コンシェルジュ報酬	3,777		報酬	保育所巡回指導、社会福祉審議会委員報酬、保育コンシェルジュ報酬	3,165
旅費	保育事務担当者職員旅費、保育コンシェルジュ交通費	158	需用費	消耗品費、保育所申込等帳票印刷製本費等	3,267		
需用費	消耗品費等、保育所申込等帳票印刷製本費	2,727	役務費	保育料口座振替手数料、郵便料、PCB廃棄物処理手数料 他	6,170		
役務費	保育料口座振替手数料	260	委託料	保育所巡回警備委託料、子ども子育て支援システム改修料 他	43,340		
委託料	保育所巡回警備委託料 ほか	35,822	使用料及び賃借料	子ども子育て支援システム端末賃借料 他	6,169		
使用料及び賃借料	子ども子育て支援システム端末賃借料 ほか	1,766	その他	職員・保育コンシェルジュ旅費、入所申請書保管棚購入費 他	670		
合計(A)			44,510	合計(B)			62,781

予算増減(B)-(A)	18,271	主な理由	幼児教育・保育の無償化対応に伴うシステム改修費用、保育施設利用希望者増加に伴う各種事務経費の増加による。
--------------------	--------	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	私立保育所退職共済補助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142500000-003		
		予算所管課	福祉局こども育成室				
		連絡先	(078)918-5092				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童福祉法			
	事業	私立保育所退職共済補助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	明石市内の私立保育施設に勤務する職員の福利増進を図り、児童福祉事業の円滑な推進に寄与する。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
民間保育協議会職員退職共済加入者数	民間保育協議会職員退職者共済加入者数を、私立保育所の円滑な運営の維持と、職員の福利増進を図る指標とする。		平成31年度	人	920		
事業内容	加入者の退職金の一部として、加入者本俸の1,000分の8を補助する。						
	<参考> 事業主負担 8/1,000 加入者負担 8/1,000						
	【民間保育協議会職員退職者共済加入者数】 平成29年度 527名、平成30年度700名（見込）、平成31年度920名（見込）						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	10,604	405	11,009	0	0	0	11,009	正規	0.10	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
30当初予算	13,336	810	14,146	0	0	0	14,146	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	17,034	810	17,844	0	0	0	17,844	任期付	0.00	合計	0.10
30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	負担金補助及び交付金	民間保育協議会職員退職共済組合助成金	13,336		負担金補助及び交付金	民間保育協議会職員退職共済組合助成金	17,034				
	合計(A)				13,336	合計(B)			17,034		
予算増減 (B)-(A)		3,698	主な理由	保育施設の新規開設等に伴う共済加入者(保育士等)の増加による。							

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	認可外施設利用世帯等支援(待機児童緊急対策)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	014250000-004	
		予算所管課	福祉局こども育成室			
		連絡先	(078)918-5092			
関連予算科目	会計	一般会計				
	款	民生費				
	項	児童福祉費				
	目	児童福祉総務費				
	事業	認可外施設利用世帯等支援(待機児童緊急対策)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野					
	1-4 子育て環境の充実					
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画					
事業所管課		事業所管課				
連絡先		連絡先				
自治/法定		自治事務		開始年度 平成 28 年度		
根拠法令・要綱等		明石市認可外保育施設等保育料補助金交付要綱、明石市在宅子育て世帯臨時給付金支給要綱				
実施方法		直営	補助・助成	その他 ○		
		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	待機児童が解消するまでの緊急的な対策として、認可保育施設に入所できないために認可外施設を利用している世帯や保護者に代わって祖父母等が在宅で子育てをしている世帯に対し経済的支援を行い、保護者の負担を軽減する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支援対象児童数	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の平均)	平成31年度	人	293
事業内容	【認可外保育施設等利用者への支援】 助成額：月20,000円(上限) 対象世帯：第2子以降の児童が新制度に移行していない幼稚園、認可外保育施設を利用している世帯 対象児童数：平成29年度 上半期330人、下半期357人 平均人数344人 平成30年度 平均人数348人(見込) 平成31年度 平均人数184人(見込)				
	【在宅子育て世帯への支援】 助成額：月10,000円(一律) 対象世帯：第2子以降の児童が保育所の利用を申し込み、待機児童となっている世帯で、保護者に代わって親族やベビーシッター等が保育している世帯 対象児童数：平成29年度 上半期163人、下半期157人 平均人数160人 平成30年度 平均人数155人(見込) 平成31年度 平均人数109人(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 ^ハ 介	その他
29決算	78,041	5,805	83,846	0	0	0	83,846	0.50	0.00	0.00
30当初予算	77,000	5,265	82,265	0	0	0	82,265	0.00	0.00	0.00
31当初予算	54,000	5,265	59,265	0	0	0	59,265	0.45	0.95	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	認可外施設利用世帯等への補助金		77,000		負担金補助及び交付金
	合計(A)		77,000		合計(B)		54,000

予算増減(B)-(A)	-23,000	主な理由	幼児教育・保育の無償化に伴う対象世帯数見込の減少による。
--------------------	---------	-------------	------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	子ども・子育て支援推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142500000-006		
		予算所管課	福祉局こども育成室				
		連絡先	(078)918-5149				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法			
	事業	子ども・子育て支援推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指す「子ども・子育て支援法」の考えを基本に、各種施策を通じて、妊娠、出産期から学童期に至るまでの家庭を切れ目なく支援し、一人一人の子どもが安全かつ安心して健やかに育ち、社会の一員として成長することができる環境を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
就学前児童人口	安心して子育てができる環境を整備することで、人口増加を目指すことから、就学前児童の人口を成果指標とする。	平成31年度	人	16,848	
事業内容	<p>1 明石市子ども・子育て会議の運営</p> <p>待機児童対策をはじめとする本市の子ども・子育て支援施策や明石市子ども・子育て支援事業計画の推進・進捗管理等必要な事項について調査審議を行ってきたが、平成30年4月1日の中核市移行に伴い設置された明石市社会福祉審議会に児童福祉専門分科会を置き、従来の子ども・子育て会議の役割を引き継いだ。</p> <p>平成30年度は第二期子ども・子育て支援事業計画(2020年度から2025年度までが計画期間)の策定に向けニーズ調査アンケートを実施。</p> <p>平成31年度はニーズ調査をもとに第二期子ども・子育て支援事業計画を策定予定。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	634	2,430	3,064	0	0	0	3,064	正規	0.20	7/11 外	0.00
30当初予算	987	2,430	3,417	0	0	0	3,417	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,344	2,430	3,774	0	0	0	3,774	任期付	0.30	合計	0.50

	区分 (節)	内容	金額		区分 (節)	内容	金額
	30年度当初予算事業費明細	報酬	明石市子ども・子育て会議委員への報酬		100	31年度当初予算事業費明細	報酬
報償費		計画推進に係る学識経験者への謝礼	47	報償費	計画推進に係る学識経験者への謝礼		32
旅費		研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費	10	旅費	研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費		10
需用費		事務用品・書籍等	250	需用費	事務用品・書籍等		685
使用料及び賃借料		保護者・地域説明会等会場使用料	70	使用料及び賃借料	保護者・地域説明会等会場使用料		70
その他		アンケート郵便料等	510				
合計 (A)			987	合計 (B)			1,344

予算増減 (B)-(A)	357	主な理由	子ども・子育て支援事業計画策定のために検討会議を実施するため、委員報酬の増 子ども・子育て支援事業計画の印刷製本費に係る増
---------------------	-----	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	ベビーシート貸出事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142500000-007		
		予算所管課	福祉局こども育成室				
		連絡先	(078)918-5092				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	道路交通法			
	事業	ベビーシート貸出事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ベビーシート着用の促進による乳児の安全確保と、経済的負担の軽減による子育て支援の推進を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
貸出件数	貸出件数を事業が有効に活用されているかを計る指標とする。	平成31年度	台	400	
事業内容	1 歳未満の乳児を車に乗車させるときに装着が義務付けられているベビーシートの貸出を、明石交通安全協会に委託して実施する。				
	1 貸出の要件 (1) 貸出対象者は、次の要件を満たす者とする。 ① 市内に住所を有する者 ② 養育、又は保護する乳児を自動車に乗車させる必要がある者 ③ 現に普通自動車を運転することができる免許をうけている者 ④ ベビーシートを装着できる自動車を使用する者 (2) 貸出期間は、乳児がベビーシートの使用の目安の基準（身長75cm位までかつ体重10kg位まで）に達するまでとする。但し、満1歳の誕生日を最長期限とする。 (3) 貸付費用は、無償とする。 (4) 貸出台数実績 平成29年度 353台、平成30年度 350台（見込）、平成31年度 400台（見込） 2 委託内容 (1) 貸出希望者の申込み受付、装着や安全運転に係る講習の実施 (2) 返却後のベビーシートのメンテナンス及び保管 (3) 耐用期間の過ぎたベビーシートの廃棄及び補充 (4) 貸出期間の過ぎたベビーシートの返却の督促等				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	5,346	405	5,751	0	0	0	5,751	0.05	7/11 外	0.00	
30当初予算	5,346	405	5,751	0	0	0	5,751	0.00	再任用	0.00	
31当初予算	7,395	405	7,800	0	0	0	7,800	0.00	任期付	0.05	

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	ベビーシート貸出事業委託	5,346		委託料	ベビーシート貸出事業委託	7,395
合計（A）			5,346	合計（B）			7,395

予算増減 (B)-(A)	2,049	主な理由	ベビーシート新規購入費用。
-------------------------	-------	-------------	---------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名 認可外保育所等支援事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号						
		予算所管課	福祉局こども育成室							
		連絡先	(078)918-5247							
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	民生費		連絡先						
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度			
	目	児童福祉総務費		根拠法令・要綱等		児童福祉法				
	事業	認可外保育所等支援事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法		直営	○	補助・助成	その他		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認可外保育所を支援して質の向上を図り、安全安心の保育を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	適合証明を交付した割合	認可外保育施設指導監督基準適合証明を交付した施設の数／認可外保育施設数	2023年	%	50
事業内容	【平成31年度の予定】 ○平成31年10月から教育・保育の無償化が実施される見込みであり、認可外保育施設については国の指導監督基準を満たさない施設であっても、経過措置として5年間は無償化の対象となる。そこで、市では、無償化の対象となる基準を条例で定めるとともに、国の指導監督基準を満たすための必要な支援を実施し、認可外保育施設における保育の質の向上を目指す。				
	○運営面での支援 ・児童の健診費の支援 ・職員の検診費の支援 ・検便検査料の支援 ・保育の質の充実支援 ・職員の処遇改善の支援				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ/ハ	その他
29決算			0							
30当初予算			0					再任用		その他
31当初予算	17,500		17,500	0	0	0	17,500	任期付		合計 0.00

30年度当初予算事業費明細	区分 (節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分 (節)	内容	金額	
						委託料	研修の実施	500
						負担金補助及び交付金	保育の質の向上のための助成金	17,000
	合計 (A)		0		合計 (B)		17,500	

予算増減 (B)-(A)	17,500	主な理由	
--------------	--------	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	公立保育所整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	014250000-008			
		予算所管課	福祉局こども育成室					
		連絡先	(078)918-5247					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	児童福祉施設費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立保育所条例				
	事業	公立保育所整備事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公立保育所の施設の安全性を確保するために必要な整備を行い、良好な保育の場を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	改修工事の件数	保育所の改修工事の実施件数	平成35年度	件	2
事業内容	【平成30年度の実績見込み】				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育所の工事 1 中尾保育所便所ほか改修工事 <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計委託 ・工事内容 <ul style="list-style-type: none"> ①園舎1・2階の便所の全面改修 ②電気引込盤の全面改修 ③仮設便所設置・解体 				
事業内容	【平成31年度の予定】				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育所の工事予定 1 松が丘保育所便所ほか改修工事 <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計委託 ・工事内容 <ul style="list-style-type: none"> ①園舎1・2階便所、1階調理員用便所の全面改修 ②2歳児室園児用洋便器、流し台増設 ③電気引込盤の全面改修 ④仮設便所設置・解体 2 明南保育所分園テラス改修工事 <ul style="list-style-type: none"> ・工事内容 <ul style="list-style-type: none"> ①既存テラス屋根の改修 ②既存テラス床撤去、樹脂製テラス床新設 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2ハハ	再任用	その他
29決算	54,762	12,960	67,722	0	41,600	0	26,122	正規	1.50	1/2ハハ	0.00
30当初予算	39,900	12,150	52,050	0	39,900	0	12,150	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	44,700	12,150	56,850	0	44,700	0	12,150	任期付	0.00	合計	1.50

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	中尾保育所便所ほか改修工事 実施設計委託	3,100		委託料	松が丘保育所便所ほか改修工 事実施設計委託	3,000
工事請負費	中尾保育所便所ほか改修工事	36,800	工事請負費	松が丘保育所便所ほか改修工 事、明南保育所分園テラス工事	41,700		
合計（A）			39,900	合計（B）			44,700

予算増減 (B)-(A)	4,800	主な理由	工事件数が増えたことによる工事請負費の増
-------------------------	-------	-------------	----------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	病児・病後児保育事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142500000-009		
		予算所管課	福祉局こども育成室				
		連絡先	(078)918-5092				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市病児・病後児保育事業実施要綱			
	事業	病児・病後児保育事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	病気やけがの症状の進行が見られる時期（急性期）または、症状の進行が止まり治癒に向かっている時期（回復期）にあたり、保育所または放課後児童クラブ等での保育が困難な生後6か月から小学校6年生までの児童を、病児保育施設において一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	保護者の子育て支援及び児童の健全育成の達成度合いを測るため、延べ利用者数を指標とする。	平成31年度	人	800	

事業内容	1 施設数 東部地区1ヶ所、西部地区1ヶ所
	2 利用実績 平成29年度 794人、平成30年度 800人（見込）、平成31年度 800人（見込）
	3 利用料 1日 市内児童：2,000円（減免制度あり）、市外児童：3,000円
	4 利用時間 月曜日～金曜日：午前7時30分～午後6時（土日祝、年末年始を除く）
	5 定員 東部地区 3名/日、西部地区 4名/日

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/16	再任用	その他
29決算	20,510	405	20,915	13,650	0	0	7,265	正規	0.10	7/11/16	0.00
30当初予算	24,080	810	24,890	15,800	0	0	9,090	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	21,303	810	22,113	14,146	0	0	7,967	任期付	0.00	合計	0.10

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	印刷製本費	80			需用費	印刷製本費
	委託料	病児保育事業委託	24,000		委託料	病児保育事業委託	21,223
	合計（A）		24,080		合計（B）		21,303

予算増減 (B)-(A)	-2,777	主な理由	利用実績を踏まえた利用見込児童数の精査による。
-----------------	--------	------	-------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	私立幼稚園事業	新規/継続	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号	0142500000-010	
		予算所管課	福祉局こども育成室			
		連絡先	(078)918-5092			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、明石市私立幼稚園第2子以降保育料等軽減補助金交付要綱、明石市私立幼稚園等在籍者の保護者に対する補助金交付要綱、明石市私立幼稚園等就園・就学援助要綱		
	事業	私立幼稚園事業				
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の私立幼稚園及び市外の幼稚園へ運営費を支給することにより、良好な教育環境を整え、質の高い教育の実施を図る。また、私立幼稚園等に通う保護者に対して補助を行うことにより、経済的な負担の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	私立幼稚園等在籍保護者補助金受給者数	補助金の受給により、経済的負担が軽減された期別の延べ人数を成果指標とする。	平成31年度	人	369
事業内容	1 施設型給付 明石市内の児童が入所しており、子ども・子育て支援新制度に移行した市内の私立幼稚園、市外の公立・私立幼稚園に対して国の定める基準により施設型給付費を支払う。				
	2 多子世帯保育料軽減事業 施設型給付を受けない私立幼稚園に通う第2子以降の世帯に対して補助金を支払い保護者の負担軽減を担う。 第2子(月額)4,500円、第3子以降(月額)5,500円 ※平成31年度予定額 平成29年度 20人 893千円支給 平成30年度 27人(見込) 1,170千円(見込) 平成31年度 25人(見込) 711千円(見込)				
	3 私立幼稚園等在籍者保護者補助金 施設型給付を受けない私立幼稚園等に通う保護者に対して補助金を支払い保護者の負担軽減を担う。 (月額)1,000円 平成29年度 395人(延べ) 1,624千円支給 平成30年度 365人(延べ・見込) 1,440千円支給(見込) 平成31年度 369人(延べ・見込) 1,494千円支給(見込)				
	4 私立幼稚園等就園・就学援助費 施設型給付を受けない私立幼稚園等に通う保護者に対して就園等の援助費を支払い保護者の負担軽減を担う。 (月額)800円 平成29年度 395人(延べ) 1,299千円支給 平成30年度 360人(延べ・見込) 1,152千円支給(見込) 平成31年度 369人(延べ・見込) 1,195千円支給(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	47,495	1,620	49,115	38,984	0	0	10,131	正規	0.25	非常勤	0.00
30当初予算	52,270	2,565	54,835	32,520	0	0	22,315	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	47,200	2,565	49,765	35,061	0	0	14,704	任期付	0.20	合計	0.45

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	多子世帯保育料軽減事業及び私立幼稚園在籍者保護者補助	2,870		負担金補助及び交付金	多子世帯保育料軽減事業及び私立幼稚園在籍者保護者補助	2,100
	扶助費	施設型給付費及び就園・就学援助費	49,400		扶助費	施設型給付費及び就園・就学援助費	45,100
合計(A)			52,270	合計(B)			47,200

予算増減(B)-(A)	-5,070	主な理由	保育施設利用割合の上昇に伴う対象児童数見込の減少による。
--------------------	--------	-------------	------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	幼稚園就園奨励事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>		
		予算所管課	福祉局こども育成室			
		連絡先	(078)918-5092			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 31 年度
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法		
	事業	幼稚園就園奨励事業				
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	子ども・子育て支援新制度に移行しない幼稚園に通う児童の保護者に対し、経済的負担の軽減を図るため、補助を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	制度未移行幼稚園等在籍保護者補助金受給者数	補助金の受給により、経済的負担が軽減された期別の延べ人数を成果指標とする。	平成31年度	人	150
事業内容	2019年10月から実施予定の国の幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て新制度へ未移行の幼稚園に在籍する児童への補助金給付を行う。 2019年10月～2020年3月の6か月については、国による子ども・子育て臨時交付金により全額措置見込である。				
	平成31年度(10月～3月分のみ) 対象児童数 150人(見込) 23,000,000円支給(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ	
30当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他	
31当初予算	23,000	0	23,000	23,000	0	0	0	任期付		合計	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	合計(A)		0		合計(B)		23,000	

予算増減(B)-(A)	23,000	主な理由	
--------------------	--------	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	私立保育所事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	014250000-011		
		予算所管課	福祉局こども育成室				
		連絡先	(078)918-5092				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
	事業	私立保育所事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の私立保育所及び市外の保育所への運営費の支給や各種検診等の実施により、良好な保育環境を整え、質の高い保育を実施することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
私立保育所入所児童数	良質な保育環境を保持したうえで待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)	平成31年度	人	60,000	
事業内容	1 施設型給付 明石市の児童が入所している市内の私立保育所及び市外の公立・私立保育所に対して、国の定める基準により施設型給付費を支払う。 2 検診費用 市内の私立保育所の入所児童に対して、歯科検診及び眼科検診を行う。 3 駐車場管理・案内業務 市内の私立保育所のうち、公立幼稚園内分園の駐車場管理・案内業務を行う。 <参考> 平成29年4月1日時点の入所児童数 市内私立保育所 4,029人(うち公立幼稚園内分園入所児童数 77人) 市外公立保育所 19人 市外私立保育所 85人 平成30年4月1日時点の入所児童数 市内私立保育所 4,452人(うち公立幼稚園内分園入所児童数 95人) 市外公立保育所 18人 市外私立保育所 85人 平成31年4月1日時点の入所見込児童数 市内私立保育所 4,933人(うち公立幼稚園内分園入所児童数 107人) 市外公立保育所 27人 市外私立保育所 73人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10/10	再任用	その他
29決算	4,846,049	19,855	4,865,904	2,483,732	0	637,637	1,744,535	正規	1.85	1/10/10	0.00
30当初予算	4,892,000	16,205	4,908,205	2,402,743	0	649,000	1,856,462	再任用	0.20	その他	0.00
31当初予算	5,309,200	16,205	5,325,405	3,194,610	0	512,000	1,618,795	任期付	0.20	合計	2.25

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	私立保育所歯科検診・眼科検診 駐車場管理・案内業務委託	9,000			委託料	私立保育所歯科検診・眼科検診 駐車場管理・案内業務委託
扶助費	施設型給付費	4,883,000		扶助費	施設型給付費	5,300,000	
	合計(A)		4,892,000		合計(B)		5,309,200

予算増減(B)-(A)	417,200	主な理由	保育施設の新規開設等に伴う利用児童数見込の増加による
--------------------	---------	-------------	----------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	私立認定こども園事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142500000-012		
		予算所管課	福祉局こども育成室				
		連絡先	(078)918-5092				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法			
	事業	私立認定こども園事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の私立認定こども園、市外の公立・私立認定こども園への運営費の支給や各種検診の実施により、良好な保育環境を整え保護者の就労支援や子育て支援を行い、質の高い保育を実施することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	私立認定こども園入所児童数	良質な保育環境を保持したうえで待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)	平成31年度	人	18,000
事業内容	1 施設型給付 明石市内の児童が入所している市内私立認定こども園及び市外の公立・私立認定こども園に対して、国の定める基準により施設型給付費を支払う。 2 検診費用 市内の私立認定こども園の入所児童に対して、眼科検診を行う。 <参考> 平成29年4月1日現在の入所児童数 市内私立認定こども園 321人 市外私立認定こども園 451人 平成30年4月1日時点の入所児童数 市内私立認定こども園 470人 市外私立認定こども園 469人 平成31年4月1日現在の入所見込児童数 市内私立認定こども園 1,018人(見込) 市外私立認定こども園 496人(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	627,977	6,480	634,457	346,375	0	0	288,082	正規	0.60	非常勤	0.00
30当初予算	697,300	5,605	702,905	394,309	0	0	308,596	再任用	0.10	その他	0.00
31当初予算	1,232,561	5,605	1,238,166	848,467	0	0	389,699	任期付	0.15	合計	0.85

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	歯科検診委託料・眼科検診委託料	300		561		
扶助費	施設型給付費	697,000	1,232,000				
合計(A)			697,300	合計(B)			1,232,561

予算増減(B)-(A)	535,261	主な理由	保育施設の新規開設等に伴う利用児童数見込の増加による
--------------------	---------	-------------	----------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	副食費給付事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号		
			予算所管課	福祉局こども育成室			
			連絡先	(078)918-5092			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 31 年度	
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法			
	事業	副食費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 国の幼児教育・保育の無償化において無償化対象外となっている副食費について、本市で実施している第2子以降保育料無料化との整合性を図るため、施設への副食費相当額の給付を行う。これにより、無償化対象である教育・保育施設を利用する保護者が第1子・第2子以降の区別なく副食費を負担することなく保育施設を安心して利用できるようにすることを目的とする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	本事業はその性質上、指標等を設定し評価することにはなじまない。			

2019年10月から実施される幼児教育・保育の無償化施策において、1号及び2号認定児童の副食費は無償化対象外とされている。一方で、2016年9月から明石市独自で実施している第2子以降保育料無料化の対象児童については、副食費も含めて無料となっている。この制度上の違いの整合性を図るため、1号及び2号認定児童の副食費について施設へ給付することにより、保護者負担なく施設を利用できるようにする。

対象者数
平成31年度 4,200人(見込)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ
30当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他
31当初予算	110,000	0	110,000	0	0	0	110,000	任期付		合計 0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
							扶助費
	合計(A)		0		合計(B)		110,000

予算増減(B)-(A)	110,000	主な理由	
-------------	---------	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域型保育事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142500000-013			
			予算所管課	福祉局こども育成室					
			連絡先	(078)918-5092					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法					
	事業	地域型保育事業		実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	委託	指定管理						
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	小規模保育事業所や事業所内保育事業所へ運営費を支給することにより、良好な保育環境の整備や質の高い保育を実施するとともに、保護者の就労・子育てを支援することを目的とする。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
小規模保育及び事業所内保育利用児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえで待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日利用児童の延べ人数)	平成31年度	人	1,800				
事業内容	明石市の児童が利用している市内の小規模保育事業所及び市外の小規模・事業所内保育事業所に対して、国の定める基準により地域型保育給付費を支払う。							
	＜参考＞							
	平成29年4月1日現在の利用児童数 市内小規模保育事業所 16人 市外小規模保育事業所 10人 市外事業所内保育事業所 19人							
	平成30年4月1日時点の利用児童数 市内小規模保育事業所 86人 市外小規模保育事業所 5人 市外事業所内保育事業所 22人							
平成31年4月1日時点の利用児童数(見込) 市内小規模保育事業所 110人 市外小規模保育事業所 13人 市外事業所内保育事業所 28人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
29決算	120,679	810	121,489	84,961	0	0	36,528	正規	0.20	非常勤	0.00
30当初予算	372,000	1,755	373,755	261,800	0	0	111,955	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	726,000	1,755	727,755	492,000	0	0	235,755	任期付	0.05	合計	0.25

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	地域型保育給付費	372,000		扶助費	地域型保育給付費	726,000
合計(A)			372,000	合計(B)			726,000

予算増減(B)-(A)	354,000	主な理由	保育施設の新規開設等に伴う利用児童数見込の増加による
-------------	---------	------	----------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	認可外保育施設等無償化事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	福祉局こども育成室				
		連絡先	(078)918-5092				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 31 年度	
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法			
	事業	認可外保育施設等無償化事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保育の必要性の認定を受け認可外保育施設等を利用する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、補助を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	無償化対象児童数	本事業により経済的支援を受け、負担が軽減される人数	平成31年度	人	570
事業内容	保育の必要性の認定を受け認可外保育施設等を利用する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、補助を行う。 2019年10月～2020年3月の6か月については、国による子ども・子育て臨時交付金により全額措置見込である。				
	(1) 幼稚園の預かり保育への補助 2019年10月以降、保育の必要性の認定を受けて利用する児童について、利用実態に応じて月額11,300円までの範囲で無償化が実施される見込み。 対象児童数 平成31年度 180人（見込） 12,204,000円（見込）				
	(2) 認可外保育施設等 2019年10月以降、保育の必要性の認定を受けて利用する児童について、利用実態及び世帯の課税状況に応じて月額37,000円～42,000円までの範囲で無償化が実施される見込み。 対象児童数等 3～5歳児童 平成31年度 330人（見込） 73,260千円（見込） 0～2歳児童（非課税） 平成31年度 61人（見込） 15,372千円（見込）				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
30当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		
31当初予算	100,000	0	100,000	100,000	0	0	0	任期付		合計 0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						負担金補助及び交付金	認可外施設等無償化補助金	100,000
	合計 (A)				0	合計 (B)		

予算増減 (B)-(A)	100,000	主な理由	
-------------------------	---------	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	014250000-014		
		予算所管課	福祉局こども育成室				
		連絡先	(078)918-5092				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、明石市実費徴収に係る補足給付事業実施要綱			
	事業	実費徴収に係る補足給付を行う事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内に居住する低所得で生活が困難である者の子どもが特定教育・保育等の提供を受けるにあたり、支払うべき日用品、文房具等の購入等に要する費用又は行事への参加に要する費用等の一部を助成することにより、円滑な特定教育・保育等の利用を図り、健やかな成長を支援することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象世帯による制度利用率	制度利用により、子どもの健やかな成長の支援につながる。(申請者数/対象者数)	平成31年度	%	100
事業内容	1 対象者 市内に居住する生活保護法による被保護世帯(単給世帯を含む。)及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯に属する保護者				
	2 対象となる費用及び限度額 (1) 幼稚園、認定こども園(幼稚園部分)で教育を必要とする児童(1号認定児童) ①給食副食費 年間54,000円(月額4,500円) ②教材費・行事費等 年間30,000円(月額2,500円) (2) 保育所、認定こども園(保育所部分)、地域型保育事業所で保育を必要とする児童(2、3号認定児童) 教材費・行事費等 年間30,000円(月額2,500円)				
	3 対象者数等 平成29年度 対象者122人のうち、90人が申請、88人に給付 平成30年度 対象者100人(見込) 平成31年度 対象者86人(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	982	810	1,792	1,588	0	0	204	正規	0.10	非常勤	0.00
30当初予算	2,100	810	2,910	1,400	0	0	1,510	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,600	810	2,410	1,066	0	0	1,344	任期付	0.00	合計	0.10

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	30年度当初予算事業費明細	扶助費	実費徴収に係る補足給付		2,100	31年度当初予算事業費明細	扶助費
	合計(A)		2,100		合計(B)		1,600

予算増減(B)-(A)	-500	主な理由	対象児童数の減少見込みによる。
--------------------	------	-------------	-----------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	一時預かり事業	新規/継続	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号	0142500000-015		
		予算所管課	福祉局こども育成室				
		連絡先	(078)918-5092				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、明石市一時預かり事業補助金交付要綱			
	事業	一時預かり事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一時預かり事業を実施する私立保育所等に対して補助金を交付し事業を円滑に推進することにより、就労や冠婚葬祭により家庭での保育が困難となる場合又は育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年間利用者数(延べ人数)	私立保育所等における一般型一時預かり事業の年間利用者数。在宅子育て家庭の育児負担の軽減効果を測る指標とする。	平成31年度	人	2,200
年間利用者数(延べ人数)	私立認定こども園等における幼稚園型一時預かり事業の年間利用者数。子育て環境の充実度を測る指標とする。	平成31年度	人	9,000	
事業内容	※ 平成30年度から次の事業より組み換え 私立幼稚園事業、私立保育所事業、私立認定こども園事業				
	1 一般型一時預かり事業 保護者の冠婚葬祭や就労等により一時的に家庭での保育をすることができない児童を保育する事業				
	(1) 補助対象施設 市内の私立保育所など 【事業実績・見込】平成29年度 6か所、平成30年度 7か所 平成31年度 8か所(見込)				
	(2) 利用対象者 就学前児童 【事業実績・見込】平成29年度 延べ2,293人、平成30年度 延べ2,100人(見込)、平成31年度 延べ2,200人(見込)				
	2 幼稚園型一時預かり事業 保護者の就労等により一時的に保育することができない主に1号認定児童を、教育時間の前後又は長期休業日等に保育する事業				
(1) 補助対象施設 市内外の私立認定こども園など 【事業実績・見込】平成29年度 12か所、平成30年度 12か所、平成31年度 16か所(見込)					
(2) 利用対象者 明石市が支給認定を行った1号認定児童、明石市内に住所を有する就学前児童 【事業実績・見込】平成28年度 延べ1,797人、平成29年度 延べ6,277人、平成30年度 延べ3,750人(見込)、平成31年度 延べ9,000人(見込)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	22,276	0	22,276	13,185	0	0	9,091	正規	0.30	非常勤	0.00
30当初予算	30,000	2,565	32,565	14,400	0	0	18,165	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	32,200	2,565	34,765	17,468	0	0	17,297	任期付	0.05	合計	0.35

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
								30年度当初予算事業費明細
	合計(A)		30,000		合計(B)		32,200	

予算増減(B)-(A)	2,200	主な理由	保育施設の新規開設等に伴う利用児童数見込の増加による
--------------------	-------	-------------	----------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害児保育助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	014250000-017		
		予算所管課	福祉局こども育成室				
		連絡先	(078)918-5092				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、明石市障害児保育助成事業実施要綱			
	事業	障害児保育助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害を有する児童を受入れている私立保育所等が当該児童の保育の実施のため、保育士等の増員を行った場合において、その経費の一部を助成することにより、障害を有する児童の保育を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	保育士等の加配人数	障害を有する児童の保育を主に担当する保育士等の人数。障害を有する児童の保育を適切に確保できているかを測る指標とする。	平成31年度	人	50
児童数	事業の対象となる、障害を有する児童の人数。障害を有する児童の保育の充実度を測る指標とする。	平成31年度	人	187	
事業内容	1 助成対象施設 助成基準を満たす市内の私立保育所、認定こども園				
	2 助成基準・助成額 (1) 障害児が1人以上在籍しており、保育士等が1人加配されている 月額150,000円 (2) 軽度障害児が5人以上在籍しており、保育士等が1人加配されている 月額120,000円				
	3 助成実績・見込 平成29年度 33施設、保育士等の加配人数40人、障害児12人、軽度障害児120人 平成30年度 33施設、保育士等の加配人数43人、障害児12人、軽度障害児145人(見込) 平成31年度 38施設、保育士等の加配人数53人、障害児17人、軽度障害児170人(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11* 外	再任用	その他
29決算	50,520	0	50,520	958	0	0	49,562	正規	0.50	7/11* 外	0.00
30当初予算	65,000	4,185	69,185	1,044	0	0	68,141	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	71,500	4,185	75,685	1,044	0	0	74,641	任期付	0.05	合計	0.55

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	障害児保育事業助成金	65,000		扶助費	障害児保育事業助成金	71,500
	合計(A)				65,000	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	6,500	主な理由	保育施設の新規開設等に伴う対象児童数見込の増加による
-------------------------	-------	-------------	----------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	特別運営費支給事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142500000-018		
		予算所管課	福祉局こども育成室				
		連絡先	(078)918-5092				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度	
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	私立保育所等に係る特別運営費取扱要綱			
	事業	特別運営費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の私立保育所、私立認定こども園及び私立小規模保育事業所に対して、施設の整備費や職員の処遇改善費などを支給することにより、各保育施設の保育水準の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	職員等処遇改善費における対象職員数	より多くの職員の処遇を改善することにより、安定した保育施設の運営に寄与し、保育の水準を高める。	平成31年度	人	1,284
事業内容	【施設整備費】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎的整備費 施設の定員に合わせて年額320,000円～440,000円を支給する。 ・特別保育推進整備費 生後3月以下の乳児の受入（年額40,000円）や延長保育（年額100,000円）、障害児保育（年額50,000円）を実施する施設に支給する。 平成29年度 22,390千円、平成30年度 26,500千円（見込）、平成31年度 34,370千円（見込） 				
	【職員等処遇改善費】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・職員割 職員1人あたり（月額）6,500円 ・児童割 支給認定子ども1人あたり（月額）500円 平成29年度 97,221千円、平成30年度 112,800千円（見込）、平成31年度 131,990千円（見込） 				
【嘱託医等報酬加算費及び傷害等保険料費】					
<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託医等加算 支給認定子ども1人あたり条例で定める学校医に係る幼児等の加算額（474円） ・傷害等保険料費 支給認定子ども1人あたり（140円） 平成29年度 3,120千円、平成30年度 3,500千円（見込）、平成31年度 4,320千円（見込） 					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	122,731	0	122,731	0	0	0	122,731	正規	0.15	非常勤	0.00
30当初予算	137,000	1,215	138,215	0	0	0	138,215	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	170,680	1,215	171,895	0	0	0	171,895	任期付	0.00	合計	0.15

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	特別運営費	137,000		扶助費	特別運営費	170,680
	合計（A）		137,000		合計（B）		170,680

予算増減 (B)-(A)	33,680	主な理由	保育施設の新規開設等に伴う、対象施設数の増加による。
-------------------------	--------	-------------	----------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	公立保育所運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	014250000-021			
		予算所管課	福祉局こども育成室					
		連絡先	(078)918-5149/5247					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	保育所費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立保育所条例				
	事業	公立保育所運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内の公立保育所 保育に欠ける児童を保護者に代わって保育所で保育することにより、児童の健全な育成を支援するとともに、子育て世代が安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを実現することを目的とする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
給食調理業務の民間委託化	人件費に係る費用を削減し、退職者不補充による欠員に対応した給食調理業務委託実施園を指標とする。	32	園	9

事業内容

1 公立保育所の運営
 (1) 保育の実施
 (2) 給食の実施(公立保育所11か所中、8か所で民間委託を導入)
 (3) 施設の維持管理

<参考>
 平成30年4月1日現在の入所児童数 公立保育所1,116人 公立認定こども園110人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	328,397	1,346,840	1,675,237	373	0	185,757	1,489,107	正規	100.50	非常勤	0.00
30当初予算	317,373	1,332,220	1,649,593	730	0	244,298	1,404,565	再任用	3.70	その他	217.50
31当初予算	326,550	1,332,220	1,658,770	159,724	0	177,607	1,321,439	任期付	1.20	合計	322.90

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	公立保育所嘱託医報酬 認定こども園園医報酬	3,260		報酬	公立保育所嘱託医報酬 認定こども園園医報酬	3,255
需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	174,952	需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	174,210		
役務費	電話料、クリーニング、検査料等	4,482	役務費	電話料、クリーニング、検査料等	4,451		
委託料	公立保育所に係る委託料	124,219	委託料	公立保育所に係る委託料	132,904		
使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	3,860	使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	5,130		
その他	報償、旅費、備品購入費、負担金、補助及び交付金	6,600	その他	報償、旅費、備品購入費、負担金、補助及び交付金	6,600		
合計(A)			317,373	合計(B)			326,550

予算増減(B)-(A)	9,177	主な理由	給食調理委託の委託料の増加、保育所駐車場を新たに借りたことによる増加
--------------------	-------	-------------	------------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	幼稚園預かり保育事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	014250000-022				
		予算所管課	福祉局こども育成室						
		連絡先	(078)918-5149						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	教育費	連絡先						
	項	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
	目	幼稚園費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等					
	事業	幼稚園預かり保育事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	○
個別計画	あかし教育プラン			委託	○	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立幼稚園の園児、保護者および教職員 幼児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育て支援に加えて、就労支援（保育所入所待機児童対策）を充実させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
年間利用者数	預かり保育実施園における年間利用者数	31	人	67,500	
1 平成30年度は、市立幼稚園13園において実施している預かり保育について、12園で就労世帯に対応するために預かり時間を8時から開始、18時までに延長した。3歳児保育実施園については3歳児の預かり保育も実施した。 2 平成31年度は全27幼稚園で預かり保育実施の予定。					
事業内容					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	10,765	30,210	40,975	10,885	0	13,039	17,051	正規	2.70	7/11 外	0.00
30当初予算	179,167	78,180	257,347	57,834	0	19,500	180,013	再任用	0.00	その他	33.00
31当初予算	3,386	78,180	81,566	25,830	0	17,400	38,336	任期付	0.30	合計	36.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	預かり保育室整備用	46,991		需用費	預かり保育用消耗品、預かり保育用お茶	2,936
役務費	預かり保育室整備用	2,880	負担金補助及び交付金	子育て支援員研修等	450		
委託料	預かり保育委託料(大久保南・錦浦)	18,042					
備品購入費	預かり保育用備品	110,780					
その他	子育て支援員研修等	474					
	合計 (A)		179,167		合計 (B)		3,386

予算増減 (B)-(A)	-175,781	主な理由	預かり保育室の整備完了による消耗品費、備品購入費の減、預かり保育直営化による委託料の減
---------------------	----------	-------------	---

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	幼稚園管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142500000-023		
		予算所管課	福祉局こども育成室				
		連絡先	(078)918-5149/5247				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	教育費	連絡先				
	項	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	幼稚園費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等			
	事業	幼稚園管理運営事業					
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立幼稚園の園児および教職員 市立幼稚園における教育課程を実施するために必要な経費を負担し、園児らに対する幼児教育を円滑に実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 各幼稚園に園の規模に応じて予算を配当し、園で必要な物品の購入等を行う。 2 各幼稚園で共通して購入する物品を取りまとめ、一括して購入する。 3 各幼稚園の故障、または老朽化した空調機、非常放送設備等の更新を行う。 4 各幼稚園の光熱水費、電話料金、NHK受信料、事務機器リース料の支払いを行う。 5 各幼稚園の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
29決算	55,092	17,820	72,912	0	0	135,254	-62,342	正規	1.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	49,800	14,040	63,840	21,560	0	177,943	-135,663	再任用	0.00	その他	0.40
31当初予算	57,552	14,040	71,592	281,000	0	111,781	-321,189	任期付	0.60	合計	2.40

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	教材等の消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	11,880		需用費	教材等の消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	12,483
需用費	LPG・灯油等の燃料費、光熱水費	23,050	需用費	LPG・灯油等の燃料費、光熱水費	29,200		
役務費	電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	3,710	役務費	電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	4,210		
委託料	教務用パソコン保守	99	使用料及び賃借料	コピー・ダスキン等使用料、パソコンリース料	3,459		
使用料及び賃借料	コピー・ダスキン等使用料、パソコンリース料	2,021	備品購入費	教材備品、園児椅子、空調設備、非常放送設備等	8,200		
備品購入費	教材備品、園児椅子、空調設備、非常放送設備等	9,040					
合計 (A)			49,800	合計 (B)			57,552

予算増減 (B)-(A)	7,752	主な理由	電気料金の小学校一括契約から幼稚園単独契約への変更による増加 預かり保育及び3歳児保育実施による水光熱費の増加
---------------------	-------	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名 幼稚園保健・体育事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	014250000-024		
		予算所管課		福祉局こども育成室			
		連絡先		(078)918-5149/5247			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	教育費		連絡先			
	項	幼稚園費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	幼稚園費		根拠法令・要綱等 学校保健安全法、幼稚園教育要領			
	事業	幼稚園保健・体育事業					
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法 直営 ○ 補助・助成 □ その他 委託 □ 指定管理 □			
個別計画		あかし教育プラン					

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市立幼稚園の園児、および遊具等の体育用設備、並びに保健室用備品 遊具等の体育用設備や保健室用備品を整備することで、幼児期における心身の発達、および健康の保持増長を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

- 1 各幼稚園の保健室用備品、消耗品の購入を行う。
- 2 各幼稚園の保健室用備品(身長計・体重計・オージオメーター等)の維持管理を行う。
- 3 各幼稚園の体育用備品、消耗品の購入を行う。
- 4 各幼稚園の体育用設備(遊具等)の維持管理を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
29決算	11,711	7,425	19,136	0	0	0	19,136	正規	0.30	アハハ	0.00
30当初予算	4,850	2,970	7,820	0	0	0	7,820	再任用	0.00	その他	0.10
31当初予算	4,800	2,970	7,770	0	0	0	7,770	任期付	0.10	合計	0.50

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	体育用・保健室用消耗品費、体育用設備・保健室用備品の修繕	2,960		需用費	体育用・保健室用消耗品費、体育用設備・保健室用備品の修繕	2,960
役務費	保健室用備品の校正手数料、保健室用クリーニング代等	500	役務費	保健室用備品の校正手数料、保健室用クリーニング代等	500		
備品購入費	体育用・保健室用備品、遊具更新等	1,390	備品購入費	体育用・保健室用備品、遊具更新等	1,340		
	合計(A)		4,850	合計(B)	4,800		

予算増減 (B)-(A)	-50	主な理由	備品購入費の査定減
-----------------	-----	------	-----------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	幼稚園施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142500000-025				
		予算所管課	福祉局こども育成室						
		連絡先	(078)918-5247						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	教育費	連絡先						
	項	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
	目	幼稚園費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、学習指導要領					
	事業	幼稚園施設維持補修事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし教育プラン			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	園児、教職員、保護者、地域住民らが協力して、美化・緑化活動に取り組むとともに、必要な委託業務を行い、安全で安心な教育・保育の場を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
美化緑化実施園の数	美化・緑化活動を実施した幼稚園（認定こども園を含む。）の数	平成35年度	園	28	

事業内容	【平成30年度の実績見込み】	
	1 美化・緑化活動 活動の内容：① 施設の維持管理 ② 市民との協働による園庭芝生の維持管理 ③ 花壇の整備 実施園の数：28園 2 樹木剪定・機械警備業務等の委託	
事業内容	【平成31年度の予定】	
	1 美化・緑化活動 活動の内容：① 施設の維持管理 ② 市民との協働による園庭芝生の維持管理 ③ 花壇の整備 実施園の数：28園 2 樹木剪定等の委託業務 ※ 平成31年4月から幼稚園の機械警備業務は、施設包括管理担当が担当する。 3 保育室の空調機設置等 (1) 保育室床修繕、照明取替等 保育室木製背面棚等改修 (2) 保育室空調機設置 99室 保育用備品購入	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	32,162	12,960	45,122	0	0	0	45,122	正規	1.50	非常勤	0.00
30当初予算	15,173	12,150	27,323	0	0	0	27,323	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	184,564	12,150	196,714	0	142,000	0	54,714	任期付	0.00	合計	1.50

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	美化・緑化活動用消耗品等	6,100		需用費	美化・緑化活動用消耗品、保育室床修繕、木製背面棚改修等	47,100
	委託料	消防設備点検、機械警備、樹木剪定委託等	9,073		役務費	ピアノ・物品等運搬料、物品廃棄手数料	900
					委託料	樹木剪定委託、急傾斜草刈委託等	2,564
					備品購入費	保育室等エアコン設置、イス、机等保育室用備品購入	134,000
	合計(A)				15,173	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	169,391	主な理由	保育室等にエアコンを設置するための備品購入費の増
--------------------	---------	-------------	--------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	幼児教育振興事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	014250000-026			
		予算所管課	福祉局こども育成室					
		連絡先	(078)918-5149/5093					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	教育費	連絡先					
	項	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	目	幼稚園費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市市学校法人助成条例、明石市教育委員会事務局事務分掌規則、幼稚園教育要領等				
	事業	幼児教育振興事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	あかし教育プラン		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立幼稚園における 幼児教育の充実、保育内容の深化、教職員の専門性向上を図るとともに、市立幼稚園の安定的な運営により、幼児教育の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 市立幼稚園の指定園において幼児教育研究を行う。 2 市立幼稚園で地区毎にグループ研究を行う。 3 市立幼稚園の教職員の資質向上、指導力向上のため、各種研修へ参加する。 4 市立幼稚園の教職員等の採用試験を行う。 5 市立幼稚園の入退園に関する事務等の支援を行う。 				
	<p><参考> 平成30年5月1日現在の公立幼稚園(27園)の就園児童数 2,335人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
29決算	9,214	1,116,195	1,125,409	0	0	0	1,125,409	正規	99.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	9,449	1,237,850	1,247,299	0	0	0	1,247,299	再任用	15.00	その他	182.00
31当初予算	9,549	1,237,850	1,247,399	0	0	0	1,247,399	任期付	0.60	合計	297.40

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修講師謝礼	946		1,066		
旅費	研修参加旅費、本庁連絡用旅費等	6,000	6,000				
需用費	就園事務用、事務局用消耗品等	1,103	1,083				
使用料及び賃借料	就園相談会場使用料等	150	150				
負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	1,250	1,250				
合計 (A)			9,449	合計 (B)			9,549

予算増減 (B)-(A)	100	主な理由	3歳児保育のための研修講師謝礼用報償費の増
-----------------	-----	------	-----------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	放課後児童健全育成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	014250000-027	
		予算所管課	福祉局こども育成室			
		連絡先	(078)918-6004			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	教育費	連絡先			
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
	目	青少年対策費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同施行規則、明石市放課後児童健全育成事業実施要綱		
	事業	放課後児童健全育成事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	あかし教育プラン	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	学校の授業終了後や長期休業期間において、保護者が昼間、就労等で家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	児童クラブの待機児童者数	入所希望者全員を受け入れ、待機児童を発生させないことを事業の指標とする。	平成31年度	人	0
事業内容	1 事業の実施概要 市内の全市立小学校に放課後児童クラブを設置し、その運営を明石放課後児童クラブ運営委員会及び花園学童運営委員会に委託				
	2 児童クラブ入所児童数(4月1日現在) 平成29年度 2,862人(定員3,271人) 平成30年度 3,039人(定員3,441人) 平成31年度見込 3,178人(定員3,885人)				
	3 育成時間 (1)平日は授業終了後から最長午後7時まで (2)土曜日、代休日、長期休業期間は、午前8時から最長午後7時まで(但し、土曜日は午後5時まで)				
	4 保護者負担金 (1)一般世帯 月額8,000円(8月は12,000円) (2)ひとり親世帯(所得制限あり) 月額4,000円(8月は6,000円) (3)市民税非課税世帯及び生活保護世帯 月額2,000円(8月は3,000円) なお、いずれの世帯区分でも、兄弟姉妹が同時利用の場合は、2人目以降、年長児童は減免制度(2割減免)あり (4)延長料金 午後5時から午後6時30分までは月額2,000円、午後7時まででは月額2,500円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	567,294	28,175	595,469	216,624	0	244,921	133,924	正規	5.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	597,164	45,900	643,064	217,828	0	269,000	156,236	任期付	2.00	合計	7.00				
31当初予算	687,360	45,900	733,260	237,912	0	283,000	212,348								

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	事務連絡旅費	10	旅費	事務連絡旅費	8
需用費	児童クラブ室施設整備修繕料 募集要項等印刷製本費等	1,360	需用費	募集要項等印刷製本費等	359
役務費	保護者負担金銀行引落手数料 保護者負担金督促郵便料金	290	役務費	保護者負担金銀行引落手数料 保護者負担金督促郵便料金	379
委託料	受託組織(運営委員会)に対する委託料	558,300	委託料	受託組織(運営委員会)に対する委託料	649,078
使用料及び賃借料	児童クラブ施設プレハブリース料	36,704	使用料及び賃借料	児童クラブ施設プレハブリース料	35,611
備品購入費	児童クラブ室備品購入費	500	その他	児童クラブ室備品購入費 学童保育研究集会負担金	1,925
合計(A)			合計(B)		
		597,164			687,360

予算増減(B)-(A)	90,196	主な理由	児童クラブの入所児童数増加等に伴う運営委員会委託料の増
--------------------	--------	-------------	-----------------------------